

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金岡 正光
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052) 354-7788 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 金岡 昭光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052) 354-7797
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 金岡 昭光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	6,876,047	6,328,049	6,328,370	14,994,059	14,303,253
経常利益(千円)	140,808	159,030	250,122	381,617	460,568
中間(当期)純利益(千円)	85,342	81,177	185,415	171,591	257,677
純資産額(千円)	3,487,828	3,456,378	3,725,438	3,585,914	3,579,632
総資産額(千円)	6,062,165	6,934,020	6,748,473	8,180,150	7,289,374
1株当たり純資産額(円)	688.36	695.89	750.15	707.72	720.79
1株当たり中間(当期)純利益(円)	16.84	16.25	37.34	33.86	51.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.5	49.9	55.2	43.8	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△11,159	21,446	△35,012	196,209	467,354
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△124,575	△170,377	△16,980	△118,305	△221,055
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	31,932	△398,334	△361,801	60,860	△598,687
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,382,423	1,078,676	859,558	1,625,880	1,273,556
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	78 (106)	76 (102)	75 (92)	77 (112)	72 (103)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

3. 第24期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,325,355	6,328,049	6,328,370	14,443,353	14,303,253
経常利益 (千円)	136,515	161,838	250,129	377,661	463,434
中間(当期)純利益(千円)	91,724	84,113	185,606	220,700	260,853
資本金(千円)	598,510	598,510	598,510	598,510	598,510
発行済株式総数(株)	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950
純資産額(千円)	3,472,202	3,486,416	3,755,906	3,613,016	3,609,908
総資産額(千円)	6,044,547	6,963,766	6,778,664	8,206,881	7,319,313
1株当たり純資産額(円)	685.28	701.94	756.29	713.07	726.89
1株当たり中間(当期)純利益(円)	18.10	16.84	37.37	43.56	52.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	10.00	12.50
自己資本比率(%)	57.4	50.1	55.4	44.0	49.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	78 (106)	76 (102)	75 (92)	77 (112)	72 (103)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

3. 第24期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	卸売事業	小売事業	全社（共通）	合計
従業員数（人）	56 (67)	8 (25)	11 (0)	75 (92)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間平均雇用人員数（1日8時間換算）を（ ）内に外書で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	75 (92)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間会計期間平均雇用人員数（1日8時間換算）を（ ）内に外書で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、雇用情勢も厳しさが残るものの改善傾向にあり、緩やかながら個人消費も持ち直してきております。

当社の事業領域である映像ソフト市場は、VHSからDVDへのシフトがほぼ完了し、レンタル店における経営体力の違いによる格差が拡大し、厳しい経営環境となりました。

音楽ソフト市場は、携帯電話を利用した音楽配信を中心にして、モバイルコンテンツの市場は伸びる一方で、CD等のパッケージ・ソフトの市場は下げ止まり感はあるものの、依然として前年を下回る厳しい状況が続いております。

コンシューマーゲームの国内市場規模は、平成17年より回復傾向にあり、当期も順調に推移すると見られます。市場の動向としては、携帯ゲーム機売上が拡大し、それに伴いライトユーザー（シニア層、女性層）の拡大、異業種（教育など）からのゲームソフト制作への参入、機種別シェアの変化など市場の変化が見られました。

このような環境のもと、当社としては、平成18年4月から当社が総販売元となるレンタル用DVDのシリーズの販売を開始し、販売実績は当期も順調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比100.0%の6,328百万円となりました。売上高においては前年並となったものの、売上総利益率の改善と経費の削減により営業利益は前年同期比77.0%増の239百万円となりました。

また、退職金制度変更益41百万円と特別配当金35百万円を特別利益に計上しております。

その結果、中間純利益は前年同期比2.28倍の185百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 卸売事業

##### 1) 音楽映像ソフト

当部門の売上高は、音楽市場におけるヒット作の不足により、音楽ソフトの売上高は減少したものの、当社が総販売元となって販売したDVDソフトの売上高が増加した結果、前年同期比100.6%の4,306百万円と前年並の売上を維持することが出来ました。

##### 2) コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、携帯型ゲーム機のPSPの本体が順調に伸びたものの、PS3およびPS2のソフトにヒット作が少なかったことにより、前年同期比98.0%の1,313百万円となりました。

##### 3) 関連商品

当部門の売上高は、携帯型音楽プレーヤーに代表される、メモリー内蔵型の音楽プレーヤーやDVDレコーダーの普及が進んだことにより、MD、CD-R、DVD-R等の録音・録画メディアに対する需要の減少により、前年同期比84.6%の99百万円となりました。

##### 4) その他

当部門の売上高は、ゲームソフトメーカー等の物流受託業務を行なうTPL事業の売上高が好調に推移したことにより、前年同期比109.8%の270百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前年同期比0.1%増の5,990百万円となりました。

#### ② 小売事業

当部門は、当社直営店においてゲーム本体やゲームソフトの売上が好調であったものの、音楽ソフトの売上高の減少が影響し、前年同期比99.1%の338百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて35百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて16百万円の支出および財務活動によるキャッシュ・フローで361百万円の支出があり、前連結会計年度末より413百万円減少し、859百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益324百万円に対し、利息および配当金の受取額160百万円があったものの、退職給付引当金の減少額41百万円、たな卸資産の増加額28百万円および仕入債務の減少による資金の減少額274百万円および法人税等の支払額162百万円により、35百万円の使用（前中間連結会計期間は21百万円の獲得）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出12百万円により、16百万円の使用（前年同期比90.0%減）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額300百万円および配当金の支払額61百万円により、361百万円の使用（前年同期比9.2%減）となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
主要商品		
音楽映像ソフト	3,801,534	△0.8
コンシューマーゲーム	1,240,817	△2.0
関連商品	78,508	△8.2
その他	141,641	12.0
卸売事業計	5,262,502	△0.9
小売事業計	210,685	△9.1
合計	5,473,187	△1.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
主要商品		
音楽映像ソフト	4,306,508	0.6
コンシューマーゲーム	1,313,473	△2.0
関連商品	99,247	△15.4
その他	270,858	9.8
卸売事業計	5,990,088	0.1
小売事業計	338,282	△0.9
合計	6,328,370	0.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本出版販売㈱	637,644	10.1	719,564	11.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	(株)大阪証券取引所 (ニッポン・ニューマー ケット「ヘラクレス」)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	5,257,950	5,257,950	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	5,257,950	—	598,510	—	544,864

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
金岡 正光	名古屋市瑞穂区	1,693	32.2
有限会社ベイシック	名古屋市瑞穂区彌富町字緑ヶ岡4番地-1	523	9.9
杉山 正樹	名古屋市昭和区	338	6.4
金岡 由美	名古屋市瑞穂区	285	5.4
金岡 昭光	愛知県一宮市	187	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	142	2.7
竹田 和平	名古屋市天白区	140	2.6
シーエスロジネット従業員持 株会	名古屋市中川区舟戸町2-37	116	2.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.9
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	55	1.0
株式会社エムジーホーム	名古屋市中村区名駅3丁目22番8号	55	1.0
計	—	3,636	69.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式291千株(5.5%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,958,000	4,958	同上
単元未満株式	普通株式 8,950	—	同上
発行済株式総数	5,257,950	—	—
総株主の議決権	—	4,958	—

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社シーエスロジネ ット	名古屋市中川区舟戸 町2番37号	291,000	—	291,000	5.5
計	—	291,000	—	291,000	5.5

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	414	415	415	410	406	380
最低(円)	383	385	399	400	360	350

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるもの  
あります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について三優監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,142,581		887,625		1,364,229	
2. 受取手形及び売掛 金		1,321,276		1,635,024		1,672,626	
3. 有価証券		34,038		89,886		22,474	
4. たな卸資産		1,814,625		1,660,170		1,631,343	
5. 繰延税金資産		42,071		34,671		52,765	
6. その他		60,270		38,093		35,893	
貸倒引当金		△5,748		△7,141		△7,445	
流動資産合計		4,409,116	63.6	4,338,331	64.3	4,771,888	65.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 土地		408,338		408,338		408,338	
(2) その他		107,024	7.4	95,198	7.5	104,123	7.0
2. 無形固定資産			0.5	36,982	0.5	32,786	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,084,523		838,653		930,073	
(2) 敷金及び保証金		616,163		618,695		614,932	
(3) その他		280,445		417,749		432,526	
貸倒引当金		△5,817	28.5	△5,474	27.7	△5,294	27.0
固定資産合計		2,524,904	36.4	2,410,141	35.7	2,517,486	34.5
資産合計		6,934,020	100.0	6,748,473	100.0	7,289,374	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,358,401		2,413,794		2,688,610	
2. 短期借入金	※2	300,000		—		300,000	
3. 未払法人税等		89,180		115,180		171,360	
4. 賞与引当金		35,435		35,469		35,522	
5. その他	※2	324,230		123,167		138,836	
流動負債合計		3,107,246	44.8	2,687,610	39.8	3,334,330	45.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		37,847		—		41,440	
2. 役員退職慰労引当金		206,754		220,951		214,019	
3. その他		125,793		114,472		119,951	
固定負債合計		370,395	5.3	335,424	5.0	375,412	5.2
負債合計		3,477,642	50.1	3,023,034	44.8	3,709,742	50.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		598,510	8.6	598,510	8.9	598,510	8.2
2. 資本剰余金		545,000	7.9	545,000	8.1	545,000	7.5
3. 利益剰余金		2,485,053	35.8	2,784,891	41.3	2,661,554	36.5
4. 自己株式		△91,416	△1.3	△91,680	△1.4	△91,680	△1.3
株主資本合計		3,537,147	51.0	3,836,722	56.9	3,713,385	50.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		161,058	2.3	130,543	1.9	108,074	1.5
2. 土地再評価差額金		△241,827	△3.4	△241,827	△3.6	△241,827	△3.3
評価・換算差額等合計		△80,769	△1.1	△111,283	△1.7	△133,752	△1.8
純資産合計		3,456,378	49.9	3,725,438	55.2	3,579,632	49.1
負債純資産合計		6,934,020	100.0	6,748,473	100.0	7,289,374	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		6,328,049	100.0		6,328,370	100.0		14,303,253	100.0	
II 売上原価			5,528,813	87.4		5,444,428	86.0		12,533,674	87.6	
売上総利益			799,236	12.6		883,941	14.0		1,769,579	12.4	
III 販売費及び一般管理 費			663,813	10.5		644,247	10.2		1,350,580	9.5	
営業利益			135,422	2.1		239,694	3.8		418,999	2.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			3,207			5,004			9,524		
2. 受取配当金			—			1,852			—		
3. 有価証券売却益			5,684			1,340			11,839		
4. 受取賃貸料			—			1,882			—		
5. 受取保管料			10,776			—			14,305		
6. その他			6,286	25,955	0.4	1,494	11,574	0.2	10,421	46,091	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息			1,526			527			3,172		
2. 支払保証料			540			390			1,067		
3. 為替差損			—			202			—		
4. その他			279	2,347	0.0	26	1,147	0.0	281	4,521	0.0
経常利益				159,030	2.5		250,122	4.0		460,568	3.2
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益			22,480			—			52,480		
2. 退職金制度変更益			—			41,440			—		
3. 貸倒引当金戻入益			3,423			—			—		
4. 受取配当金		—			35,529			—			
5. その他		3,926	29,829	0.5	668	77,637	1.2	8,717	61,197	0.4	
VII 特別損失											
1. 投資有価証券評価 減		33,278			2,881			28,750			
2. その他		945	34,223	0.5	58	2,939	0.1	1,173	29,923	0.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益			154,636	2.5		324,820	5.1		491,842	3.4	
法人税、住民税及び 事業税		81,611			106,734			242,723			
法人税等調整額		△8,152	73,459	1.2	32,670	139,404	2.2	△8,559	234,164	1.6	
中間(当期)純利益			81,177	1.3		185,415	2.9		257,677	1.8	



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	598,510	545,000	2,454,544	△44,016	3,554,039
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			△50,668		△50,668
中間純利益(千円)			81,177		81,177
自己株式の取得(千円)				△47,400	△47,400
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	30,508	△47,400	△16,891
平成18年9月30日 残高 (千円)	598,510	545,000	2,485,053	△91,416	3,537,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	273,703	△241,827	3,585,914
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			△50,668
中間純利益(千円)			81,177
自己株式の取得(千円)			△47,400
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△112,644	—	△112,644
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△112,644	—	△129,536
平成18年9月30日 残高 (千円)	161,058	△241,827	3,456,378

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	598,510	545,000	2,661,554	△91,680	3,713,385
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△62,077		△62,077
中間純利益 (千円)			185,415		185,415
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	123,337	—	123,337
平成19年9月30日 残高 (千円)	598,510	545,000	2,784,891	△91,680	3,836,722

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	108,074	△241,827	3,579,632
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△62,077
中間純利益 (千円)			185,415
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	22,469	—	22,469
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	22,469	—	145,806
平成19年9月30日 残高 (千円)	130,543	△241,827	3,725,438

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	598,510	545,000	2,454,544	△44,016	3,554,039
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			△50,668		△50,668
当期純利益(千円)			257,677		257,677
自己株式の取得(千円)				△47,663	△47,663
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	207,009	△47,663	159,345
平成19年3月31日 残高 (千円)	598,510	545,000	2,661,554	△91,680	3,713,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	273,703	△241,827	3,585,914
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			△50,668
当期純利益(千円)			257,677
自己株式の取得(千円)			△47,663
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△165,628	—	△165,628
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△165,628	—	△6,282
平成19年3月31日 残高 (千円)	108,074	△241,827	3,579,632

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		154,636	324,820	491,842
減価償却費		14,397	13,671	32,075
投資有価証券評価減		33,278	2,881	28,750
出資金売却益		△2,320	—	△2,320
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△68	△41,440	3,525
役員退職慰労引当金の増加額		5,957	6,931	13,222
賞与引当金の増加額(△減少額)		△77	△53	10
貸倒引当金の減少額		△3,302	△123	△2,128
受取利息及び受取配当金		△5,014	△42,386	△12,018
支払利息		1,526	527	3,172
為替差損益		△61	202	△65
有価証券売却損益		△28,165	△1,340	△64,320
有形固定資産売却損益		△67	—	△121
有形固定資産除却損		945	58	1,173
無形固定資産売却損益		△1,538	—	△1,538
売上債権の減少額		547,292	37,601	195,943
たな卸資産の減少額(△増加額)		△12,509	△28,827	170,771
その他資産の減少額(△増加額)		79,322	△4,639	104,374
破産更生債権の減少額(△増加額)		103	△2,283	626
仕入債務の減少額		△721,227	△274,816	△391,018
未払消費税等の増加額		49,332	12,252	41,787
その他負債の増加額(△減少額)		△14,393	△25,475	11,621
受入保証金の減少額		△450	△5,479	△6,292
仕入保証金の減少額(△増加額)		33,696	△5,000	33,696
小計		131,292	△32,916	652,769
利息及び配当金の受取額		4,631	160,578	10,288
利息の支払額		△1,314	△459	△2,886
法人税等の支払額		△113,162	△162,214	△192,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,446	△35,012	467,354

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△4,800	△4,805	△129,604
定期預金の払戻による収入		—	—	9,600
有形固定資産の取得による支出		△27,272	△4,228	△39,077
有形固定資産の売却による収入		190	—	275
長期前払費用の取得等による支出		△113	△113	△9,552
無形固定資産の取得による支出		△6,232	△8,201	△11,005
無形固定資産の売却による収入		4,330	—	4,330
投資有価証券の取得による支出		△184,861	△52,075	△376,274
投資有価証券の売却による収入		53,485	61,004	350,892
貸付金の貸付による支出		△28,118	△130	△28,188
貸付金の返済による収入		27,340	370	27,550
敷金の返還による収入		1,830	2,039	3,675
敷金の取得による支出		—	△135	△7
その他投資等の増加額		△6,154	△10,704	△23,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		△170,377	△16,980	△221,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△300,000	△300,000	△300,000
長期借入金の返済による支出		—	—	△100,000
社債償還による支出		—	—	△100,000
自己株式の取得による支出		△47,400	—	△47,663
配当金の支払額		△50,934	△61,801	△51,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		△398,334	△361,801	△598,687
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		61	△202	65
V 現金及び現金同等物の減少額		△547,203	△413,997	△352,323
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,625,880	1,273,556	1,625,880
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高		1,078,676	859,558	1,273,556

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数は、次の2社 であります。 株式会社ジェイメックス リングフリージャパン株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 当社は、持分法を適用した非 連結子会社及び関連会社はあり ません。 (2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社はありませ ん。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しておりま す。	同左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しておりま す。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1)重要な資産の評価基準及 び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品 店舗 中古品 個別法による原価法 上記以外 移動平均法による原価法 店舗以外 賃貸用商品 _____ 上記以外 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品 店舗 中古品 同左 上記以外 同左 店舗以外 賃貸用商品 個別法による原価法 見積回収期間(1年)に おける見積収益に基づく償 却額と見積回収期間(1年) における定率法による償却 額のいずれか大きい金額を 償却しております。 上記以外 同左 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品 店舗 中古品 同左 上記以外 同左 店舗以外 賃貸用商品 _____ 上記以外 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成11年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,456,378千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,579,632千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間は区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当中間連結会計期間1,806千円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「有価証券売却益」の金額は2,320千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は1,806千円であります。</p> <p>「受取賃貸料」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取賃貸料」の金額は1,986千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、166,005千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>80,843千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>365,659千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>37,515千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,018千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>164,044千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を 含む)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,044千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,843千円	土地	365,659千円	有形固定資産 「その他」	37,515千円	合計	484,018千円	支払手形及び 買掛金	164,044千円	短期借入金	50,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を 含む)	100,000千円	合計	314,044千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、177,917千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>365,659千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>34,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451,335千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>192,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,380千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,853千円	土地	365,659千円	有形固定資産 「その他」	34,823千円	合計	451,335千円	支払手形及び 買掛金	192,380千円	合計	192,380千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、169,390千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,847千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>365,659千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>36,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>399,748千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549,748千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,847千円	土地	365,659千円	有形固定資産 「その他」	36,115千円	合計	452,622千円	支払手形及び 買掛金	399,748千円	短期借入金	150,000千円	合計	549,748千円
現金及び預金	80,843千円																																											
土地	365,659千円																																											
有形固定資産 「その他」	37,515千円																																											
合計	484,018千円																																											
支払手形及び 買掛金	164,044千円																																											
短期借入金	50,000千円																																											
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を 含む)	100,000千円																																											
合計	314,044千円																																											
現金及び預金	50,853千円																																											
土地	365,659千円																																											
有形固定資産 「その他」	34,823千円																																											
合計	451,335千円																																											
支払手形及び 買掛金	192,380千円																																											
合計	192,380千円																																											
現金及び預金	50,847千円																																											
土地	365,659千円																																											
有形固定資産 「その他」	36,115千円																																											
合計	452,622千円																																											
支払手形及び 買掛金	399,748千円																																											
短期借入金	150,000千円																																											
合計	549,748千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>221,201千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>34,666千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>7,184千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,720千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>56,423千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>72,231千円</td> </tr> </table>	給与・手当	221,201千円	賞与引当金繰 入額	34,666千円	役員退職慰勞 引当金繰入額	7,184千円	退職給付費用	3,720千円	賃借料	56,423千円	貸倒引当金繰 入額	120千円	荷造運搬費	72,231千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>216,107千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>34,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>7,265千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,607千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>55,064千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>544千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>68,210千円</td> </tr> </table>	給与・手当	216,107千円	賞与引当金繰 入額	34,658千円	役員退職慰勞 引当金繰入額	7,265千円	退職給付費用	3,607千円	賃借料	55,064千円	貸倒引当金繰 入額	544千円	荷造運搬費	68,210千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>444,123千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>34,713千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>14,449千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,835千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>147,158千円</td> </tr> </table>	給与・手当	444,123千円	賞与引当金繰 入額	34,713千円	役員退職慰勞 引当金繰入額	14,449千円	退職給付費用	11,835千円	荷造運搬費	147,158千円
給与・手当	221,201千円																																							
賞与引当金繰 入額	34,666千円																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	7,184千円																																							
退職給付費用	3,720千円																																							
賃借料	56,423千円																																							
貸倒引当金繰 入額	120千円																																							
荷造運搬費	72,231千円																																							
給与・手当	216,107千円																																							
賞与引当金繰 入額	34,658千円																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	7,265千円																																							
退職給付費用	3,607千円																																							
賃借料	55,064千円																																							
貸倒引当金繰 入額	544千円																																							
荷造運搬費	68,210千円																																							
給与・手当	444,123千円																																							
賞与引当金繰 入額	34,713千円																																							
役員退職慰勞 引当金繰入額	14,449千円																																							
退職給付費用	11,835千円																																							
荷造運搬費	147,158千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,257	—	—	5,257
合計	5,257	—	—	5,257
自己株式				
普通株式 (注)	191	100	—	291
合計	191	100	—	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、旧商法第211条の3第1項第2号の規程に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,668	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,257	—	—	5,257
合計	5,257	—	—	5,257
自己株式				
普通株式	291	—	—	291
合計	291	—	—	291

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,077	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,257	—	—	5,257
合計	5,257	—	—	5,257
自己株式				
普通株式（注）	191	100	—	291
合計	191	100	—	291

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、旧商法第211条の3第1項第2号の規程に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,668	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,077	利益剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 （平成18年9月30日現在） 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 （平成19年9月30日現在） 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 （平成19年3月31日現在） 千円
現金及び預金勘定 1,142,581	現金及び預金勘定 887,625	現金及び預金勘定 1,364,229
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △97,943	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △117,953	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △113,147
MMF、MRF 34,038	MMF、MRF、CRF 89,886	MMF、MRF 22,474
現金及び現金同等物 1,078,676	現金及び現金同等物 859,558	現金及び現金同等物 1,273,556

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="116 510 507 857"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,732</td> <td>11,255</td> <td>14,477</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>14,307</td> <td>2,737</td> <td>11,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,040</td> <td>13,993</td> <td>26,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="116 947 507 1126"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="116 1249 507 1350"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,092千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	25,732	11,255	14,477	(無形固定資産)	14,307	2,737	11,569	合計	40,040	13,993	26,047	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,348千円	1年超	16,933千円	合計	26,281千円	支払リース料	8,445千円	減価償却費相当額	8,092千円	支払利息相当額	258千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="552 510 943 857"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,732</td> <td>17,120</td> <td>8,612</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>14,307</td> <td>6,251</td> <td>8,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,040</td> <td>23,371</td> <td>16,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="552 947 943 1126"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="552 1249 943 1350"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	25,732	17,120	8,612	(無形固定資産)	14,307	6,251	8,055	合計	40,040	23,371	16,668	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	7,672千円	1年超	9,260千円	合計	16,933千円	支払リース料	4,857千円	減価償却費相当額	4,689千円	支払利息相当額	164千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 510 1378 857"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,732</td> <td>14,187</td> <td>11,544</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>14,307</td> <td>4,494</td> <td>9,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,040</td> <td>18,682</td> <td>21,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="987 947 1378 1126"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="987 1249 1378 1350"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	25,732	14,187	11,544	(無形固定資産)	14,307	4,494	9,812	合計	40,040	18,682	21,357	未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,911千円	1年超	12,715千円	合計	21,626千円	支払リース料	13,303千円	減価償却費相当額	12,782千円	支払利息相当額	460千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
その他	25,732	11,255	14,477																																																																																																					
(無形固定資産)	14,307	2,737	11,569																																																																																																					
合計	40,040	13,993	26,047																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	9,348千円																																																																																																							
1年超	16,933千円																																																																																																							
合計	26,281千円																																																																																																							
支払リース料	8,445千円																																																																																																							
減価償却費相当額	8,092千円																																																																																																							
支払利息相当額	258千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
その他	25,732	17,120	8,612																																																																																																					
(無形固定資産)	14,307	6,251	8,055																																																																																																					
合計	40,040	23,371	16,668																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	7,672千円																																																																																																							
1年超	9,260千円																																																																																																							
合計	16,933千円																																																																																																							
支払リース料	4,857千円																																																																																																							
減価償却費相当額	4,689千円																																																																																																							
支払利息相当額	164千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
その他	25,732	14,187	11,544																																																																																																					
(無形固定資産)	14,307	4,494	9,812																																																																																																					
合計	40,040	18,682	21,357																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年内	8,911千円																																																																																																							
1年超	12,715千円																																																																																																							
合計	21,626千円																																																																																																							
支払リース料	13,303千円																																																																																																							
減価償却費相当額	12,782千円																																																																																																							
支払利息相当額	460千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	319,295	606,360	287,064
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	173,855	147,791	△26,064
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	493,151	754,151	260,999

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	255,971
② MMF、MR F	34,038
③ 新株引受権証券	74,399
合計	364,410

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	193,516	430,124	236,608
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	273,855	249,380	△24,475
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	467,372	679,504	212,132



2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	159,148
② MMF、MR F、C R F	89,886
合計	249,034

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	319,856	516,845	196,989
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	273,855	248,578	△25,277
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	593,712	765,423	171,711

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	164,650
② MMF、MR F	22,474
合計	187,124

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

余資運用のため一部定期性預金において複合金融商品を利用しておりますが、これ以外のデリバティブ取引は行っておりません。なお、当該定期性預金については組込みデリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

余資運用のため一部定期性預金において複合金融商品を利用しておりますが、これ以外のデリバティブ取引は行っておりません。なお、当該定期性預金については組込みデリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,986,757	341,292	6,328,049	—	6,328,049
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	832	832	(832)	—
計	5,986,757	342,124	6,328,881	(832)	6,328,049
営業費用	5,741,297	317,103	6,058,400	134,226	6,192,626
営業利益	245,460	25,021	270,481	(135,058)	135,422

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
卸売事業	レンタル用CD、ビデオソフト(ビデオカセット、DVD)、コンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等)、関連商品(ブランクテープ、MD、当社開発商品、備品等)、その他
小売事業	CD、ビデオソフト等のレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲーム、DVDビデオソフトの販売、書籍の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、135,058千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る支出であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,990,088	338,282	6,328,370	—	6,328,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	256	256	(256)	—
計	5,990,088	338,538	6,328,627	(256)	6,328,370
営業費用	5,633,090	321,735	5,954,826	133,849	6,088,676
営業利益	356,997	16,803	373,800	(134,106)	239,694

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
卸売事業	レンタル用CD、ビデオソフト(ビデオカセット、DVD)、コンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等)、関連商品(ブランクテープ、MD、当社開発商品、備品等)、その他
小売事業	CD、ビデオソフト等のレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲーム、DVDビデオソフトの販売、書籍の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、134,106千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る支出であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,605,154	698,098	14,303,253	—	14,303,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,142	1,142	(1,142)	—
計	13,605,154	699,241	14,304,396	(1,142)	14,303,253
営業費用	12,955,456	650,432	13,605,889	278,365	13,884,254
営業利益	649,697	48,809	698,507	(279,508)	418,999

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
卸売事業	レンタル用CD、ビデオソフト（ビデオカセット、DVD）、コンシューマーゲーム（家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等）、関連商品（ブランクテープ、MD、当社開発商品、備品等）、その他
小売事業	CD、ビデオソフト等のレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲーム、DVDビデオソフトの販売、書籍の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、279,508千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る支出であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	695円89銭	750円15銭	720円79銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	16円25銭	37円34銭	51円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	81,177	185,415	257,677
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	81,177	185,415	257,677
期中平均株式数(千株)	4,995	4,966	4,982

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度および適格退職年金制度について退職一時金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は特別利益に退職金制度変更益として41,440千円を計上する見込みであります。

## (2) 【その他】

特記事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,034,401		829,979		1,256,244	
2. 受取手形		45,129		38,873		25,366	
3. 売掛金		1,276,147		1,596,151		1,647,259	
4. たな卸資産		1,814,548		1,660,011		1,631,238	
5. その他		128,191		104,420		102,957	
貸倒引当金		△5,748		△7,141		△7,445	
流動資産合計		4,292,669	61.6	4,222,295	62.3	4,655,622	63.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 土地		408,338		408,338		408,338	
(2) その他		106,950		95,141		104,059	
計		515,288	7.4	503,480	7.4	512,397	7.0
2. 無形固定資産		33,843	0.5	36,627	0.5	32,416	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,084,523		838,653		930,073	
(2) 敷金及び保証金		578,813		581,333		577,571	
(3) その他		464,445		601,749		616,526	
貸倒引当金		△5,817		△5,474		△5,294	
計		2,121,964	30.5	2,016,261	29.8	2,118,877	29.0
固定資産合計		2,671,096	38.4	2,556,368	37.7	2,663,691	36.4
資産合計		6,963,766	100.0	6,778,664	100.0	7,319,313	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	2,358,329		2,413,713		2,688,668	
2. 短期借入金	※2	300,000		—		300,000	
3. 未払法人税等		89,000		115,000		171,000	
4. 賞与引当金		35,435		35,469		35,522	
5. その他	※2,4	324,190		123,150		138,802	
流動負債合計		3,106,954	44.6	2,687,333	39.6	3,333,992	45.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		37,847		—		41,440	
2. 役員退職慰労引当金		206,754		220,951		214,019	
3. その他		125,793		114,472		119,951	
固定負債合計		370,395	5.3	335,424	5.0	375,412	5.1
負債合計		3,477,350	49.9	3,022,757	44.6	3,709,404	50.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		598,510	8.6	598,510	8.8	598,510	8.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		544,864		544,864		544,864	
(2) その他資本剰余金		135		135		135	
資本剰余金合計		545,000	7.8	545,000	8.0	545,000	7.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		37,331		37,331		37,331	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		284		28		56	
別途積立金		2,340,000		2,540,000		2,340,000	
繰越利益剰余金		137,475		238,000		314,443	
利益剰余金合計		2,515,091	36.1	2,815,359	41.5	2,691,830	36.8
4. 自己株式		△91,416	△1.3	△91,680	△1.3	△91,680	△1.3
株主資本合計		3,567,185	51.2	3,867,190	57.0	3,743,661	51.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		161,058	2.3	130,543	1.9	108,074	1.5
2. 土地再評価差額 金		△241,827	△3.4	△241,827	△3.5	△241,827	△3.3
評価・換算差額等 合計		△80,769	△1.1	△111,283	△1.6	△133,752	△1.8
純資産合計		3,486,416	50.1	3,755,906	55.4	3,609,908	49.3
負債純資産合計		6,963,766	100.0	6,778,664	100.0	7,319,313	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,328,049	100.0	6,328,370	100.0	14,303,253	100.0			
II 売上原価		5,526,178	87.3	5,444,503	86.0	12,531,098	87.6			
売上総利益		801,871	12.7	883,866	14.0	1,772,154	12.4			
III 販売費及び一般管理 費		663,574	10.5	644,047	10.2	1,350,150	9.4			
営業利益		138,296	2.2	239,818	3.8	422,003	3.0			
IV 営業外収益	※1	25,888	0.4	11,457	0.2	45,952	0.2			
V 営業外費用	※2	2,347	0.0	1,147	0.0	4,521	0.0			
経常利益		161,838	2.6	250,129	4.0	463,434	3.2			
VI 特別利益		29,778	0.4	77,637	1.1	61,146	0.4			
VII 特別損失	※3	34,223	0.5	2,939	0.0	29,923	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		157,393	2.5	324,827	5.1	494,657	3.4			
法人税、住民税及び 事業税		81,431		106,550		242,363				
法人税等調整額		△8,152	73,279	1.2	32,670	139,220	2.2	△8,559	233,804	1.6
中間(当期)純利益		84,113	1.3	185,606	2.9	260,853	1.8			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	598,510	544,864	135	37,331	512	2,170,000	273,802	△44,016	3,581,140	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩（千円）（注）					△228		228		—	
別途積立金の積立（千円）（注）						170,000	△170,000		—	
剰余金の配当（千円）（注）							△50,668		△50,668	
中間純利益（千円）							84,113		84,113	
自己株式の取得（千円）								△47,400	△47,400	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△228	170,000	△136,326	△47,400	△13,955	
平成18年9月30日 残高 (千円)	598,510	544,864	135	37,331	284	2,340,000	137,475	△91,416	3,567,185	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	273,703	△241,827	3,613,016
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩（千円）（注）			—
別途積立金の積立（千円）（注）			—
剰余金の配当（千円）（注）			△50,668
中間純利益（千円）			84,113
自己株式の取得（千円）			△47,400
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△112,644	—	△112,644
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△112,644	—	△126,599
平成18年9月30日 残高 (千円)	161,058	△241,827	3,486,416

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	598,510	544,864	135	37,331	56	2,340,000	314,443	△91,680	3,743,661	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (千円)					△28		28		—	
別途積立金の積立 (千円)						200,000	△200,000		—	
剰余金の配当 (千円)							△62,077		△62,077	
中間純利益 (千円)							185,606		185,606	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△28	200,000	△76,443	—	123,528	
平成19年9月30日 残高 (千円)	598,510	544,864	135	37,331	28	2,540,000	238,000	△91,680	3,867,190	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	108,074	△241,827	3,609,908
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (千円)			—
別途積立金の積立 (千円)			—
剰余金の配当 (千円)			△62,077
中間純利益 (千円)			185,606
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	22,469	—	22,469
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	22,469	—	145,997
平成19年9月30日 残高 (千円)	130,543	△241,827	3,755,906

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	598,510	544,864	135	37,331	512	2,170,000	273,802	△44,016	3,581,140	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（千円）（注）					△228		228		—	
特別償却準備金の取崩（千円）					△228		228		—	
別途積立金の積立（千円）（注）						170,000	△170,000		—	
剰余金の配当（千円）（注）							△50,668		△50,668	
当期純利益（千円）							260,853		260,853	
自己株式の取得（千円）								△47,663	△47,663	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△456	170,000	40,640	△47,663	162,521	
平成19年3月31日 残高 (千円)	598,510	544,864	135	37,331	56	2,340,000	314,443	△91,680	3,743,661	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	273,703	△241,827	3,613,016
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（千円）（注）			—
特別償却準備金の取崩（千円）			—
別途積立金の積立（千円）（注）			—
剰余金の配当（千円）（注）			△50,668
当期純利益（千円）			260,853
自己株式の取得（千円）			△47,663
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	△165,628		△165,628
事業年度中の変動額合計（千円）	△165,628	—	△3,107
平成19年3月31日 残高 (千円)	108,074	△241,827	3,609,908

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品</p> <p>i 店舗 中古品 個別法による原価法 上記以外 移動平均法による原価法</p> <p>ii 店舗以外 賃貸用商品 _____</p> <p>上記以外 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品</p> <p>i 店舗 中古品 同左 上記以外 同左</p> <p>ii 店舗以外 賃貸用商品 個別法による原価法 見積回収期間（1年）における見積収益に基づく償却額と見積回収期間（1年）における定率法による償却額のいずれか大きい金額を償却しております。 上記以外 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品</p> <p>i 店舗 中古品 同左 上記以外 同左</p> <p>ii 店舗以外 賃貸用商品 _____</p> <p>上記以外 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成11年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～45年 車両運搬具 3～5年 工具器具備品 5～10年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,486,416千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,609,908千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、164,884千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>80,843千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>365,659千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>37,515千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,018千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>164,044千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,044千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務に対して次のとおり、保証を行っております。</p> <p>㈱ジェイメックス 46千円 (仕入債務)</p> <p>※4. 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	80,843千円	土地	365,659千円	有形固定資産「その他」	37,515千円	合計	484,018千円	買掛金	164,044千円	短期借入金	50,000千円	長期借入金	100,000千円	(1年内返済予定長期借入金を含む)		合計	314,044千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、176,779千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>365,659千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>34,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451,335千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>192,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,380千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>_____</p> <p>※4. 消費税等の取扱</p> <p>同左</p>	現金及び預金	50,853千円	土地	365,659千円	有形固定資産「その他」	34,823千円	合計	451,335千円	買掛金	192,380千円	合計	192,380千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、168,260千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,847千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>365,659千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>36,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>399,748千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549,748千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>_____</p> <p>※4. 消費税等の取扱</p> <p>同左</p>	現金及び預金	50,847千円	土地	365,659千円	有形固定資産「その他」	36,115千円	合計	452,622千円	買掛金	399,748千円	短期借入金	150,000千円	合計	549,748千円
現金及び預金	80,843千円																																													
土地	365,659千円																																													
有形固定資産「その他」	37,515千円																																													
合計	484,018千円																																													
買掛金	164,044千円																																													
短期借入金	50,000千円																																													
長期借入金	100,000千円																																													
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																														
合計	314,044千円																																													
現金及び預金	50,853千円																																													
土地	365,659千円																																													
有形固定資産「その他」	34,823千円																																													
合計	451,335千円																																													
買掛金	192,380千円																																													
合計	192,380千円																																													
現金及び預金	50,847千円																																													
土地	365,659千円																																													
有形固定資産「その他」	36,115千円																																													
合計	452,622千円																																													
買掛金	399,748千円																																													
短期借入金	150,000千円																																													
合計	549,748千円																																													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,739千円 有価証券利息 1,402千円 受取保管料 10,776千円 有価証券売却益 5,684千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,338千円 支払保証料 540千円  ※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価減 33,278千円  4. 減価償却実施額 有形固定資産 8,592千円 無形固定資産 5,699千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,112千円 有価証券利息 1,774千円 受取配当金 1,852千円 受取賃貸料 1,882千円 有価証券売却益 1,340千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 527千円 為替差損 202千円 支払保証料 390千円  ※3. _____  4. 減価償却実施額 有形固定資産 9,659千円 無形固定資産 3,990千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 5,324千円 受取保管料 14,305千円 有価証券売却益 11,839千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,687千円 社債利息 484千円 支払保証料 1,067千円  ※3. _____  4. 減価償却実施額 有形固定資産 20,323千円 無形固定資産 11,571千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式(注)	191	100	—	291
合計	191	100	—	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、旧商法第211条の3第1項第2号の規程に基づく市場買付による増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式	291	—	—	291
合計	291	—	—	291

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	191	100	—	291
合計	191	100	—	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、旧商法第211条の3第1項第2号の規程に基づく市場買付による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,732</td> <td>11,255</td> <td>14,477</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>14,307</td> <td>2,737</td> <td>11,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,040</td> <td>13,993</td> <td>26,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,092千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	25,732	11,255	14,477	(無形固定資産)	14,307	2,737	11,569	合計	40,040	13,993	26,047	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,348千円	1年超	16,933千円	合計	26,281千円	支払リース料	8,445千円	減価償却費相当額	8,092千円	支払利息相当額	258千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,732</td> <td>17,120</td> <td>8,612</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>14,307</td> <td>6,251</td> <td>8,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,040</td> <td>23,371</td> <td>16,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	25,732	17,120	8,612	(無形固定資産)	14,307	6,251	8,055	合計	40,040	23,371	16,668	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	7,672千円	1年超	9,260千円	合計	16,933千円	支払リース料	4,857千円	減価償却費相当額	4,689千円	支払利息相当額	164千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,732</td> <td>14,187</td> <td>11,544</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>14,307</td> <td>4,494</td> <td>9,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,040</td> <td>18,682</td> <td>21,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	25,732	14,187	11,544	(無形固定資産)	14,307	4,494	9,812	合計	40,040	18,682	21,357	未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,911千円	1年超	12,715千円	合計	21,626千円	支払リース料	13,303千円	減価償却費相当額	12,782千円	支払利息相当額	460千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
その他	25,732	11,255	14,477																																																																																																					
(無形固定資産)	14,307	2,737	11,569																																																																																																					
合計	40,040	13,993	26,047																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	9,348千円																																																																																																							
1年超	16,933千円																																																																																																							
合計	26,281千円																																																																																																							
支払リース料	8,445千円																																																																																																							
減価償却費相当額	8,092千円																																																																																																							
支払利息相当額	258千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
その他	25,732	17,120	8,612																																																																																																					
(無形固定資産)	14,307	6,251	8,055																																																																																																					
合計	40,040	23,371	16,668																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	7,672千円																																																																																																							
1年超	9,260千円																																																																																																							
合計	16,933千円																																																																																																							
支払リース料	4,857千円																																																																																																							
減価償却費相当額	4,689千円																																																																																																							
支払利息相当額	164千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
その他	25,732	14,187	11,544																																																																																																					
(無形固定資産)	14,307	4,494	9,812																																																																																																					
合計	40,040	18,682	21,357																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年内	8,911千円																																																																																																							
1年超	12,715千円																																																																																																							
合計	21,626千円																																																																																																							
支払リース料	13,303千円																																																																																																							
減価償却費相当額	12,782千円																																																																																																							
支払利息相当額	460千円																																																																																																							

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	701円94銭	756円29銭	726円89銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	16円84銭	37円37銭	52円36銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	84,113	185,606	260,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	84,113	185,606	260,853
期中平均株式数(千株)	4,995	4,966	4,982

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度および適格退職年金制度について退職一時金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は特別利益に退職金制度変更益として41,440千円を計上する見込みであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月25日に東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年11月26日 至 平成20年3月31日）平成19年12月7日東海財務局に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスロジネットの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスロジネットの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 固定資産の減価償却の方法(1)有形固定資産に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。